

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校児童生徒健康管理事業 (コード) 12010100		担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子			
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業 小学校管理運営事業	R1新規				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則							
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	義務型		
	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	児童等の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活に寄与すること。								
	対象	町立小学校に在学する児童及び就学予定者	対象数	1,108 (単位)	人	単当たりコスト	7,494			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立小学校に在学する児童を対象に、尿検査、心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診を実施する。また、来年度小学校への入学予定者を対象に就学時健診を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬			報酬費		6,791			
		尿検査手数料			役務費		210			
		心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診に係る委託料			委託料		893			
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	8,087	0	7,929				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②			374	374	374	374		
	総事業費(①+②)…③		8,087		8,303	7,377	7,377	7,377		
	総事業費(R2~R4)				22,131					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			-2%	-12%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない 成果・効果	各種検査等を実施し早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与することが目的であるため、数値目標には表せない								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		尿検査受検数	人	1,026/1,026	971/971	/1,025	/1,025	1,025		
		単位あたりコスト…③/実績								
		就学時健診受検数	人	136/136	152/152	/159	/159	159		
単位あたりコスト…③/実績										
心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診の受検数	人	2,195/2,195	2,062/2,062	/2,205	/2,205	2,205				
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 児童等の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活を送ることを目的としているため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 児童等の各疾患を早期に発見するために必要な事業であり、優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 児童の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△ 学校医等の報酬額については、京都市下の状況を把握している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 健診の日程調整の際に、健診の順番について最短ルートとなるよう調整・検討を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 健診を実施し、再検査が必要な児童には二次健診の実施、又は病院受診を勧奨している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 児童の健康状態を把握し、早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 健診は専門性を有するため、専門医の派遣を要請し実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校再編事業 学校教育課 (コード) 1002010205		担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠			
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業 小学校管理運営事業	R1新規	○			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備		施策名					
	開始年度	令和元(2019)	終了予定年度	令和2(2020)	関連計画等	学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】				
	根拠法令等					与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型	建設・整備型				
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】」及び「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の3小学校(加悦小学校、与謝小学校及び桑飼小学校)を令和2年度に再編統合し、児童のより良い教育環境を整備する。								
	対象	加悦地域の小学校の児童	対象数	260 (単位) 人	単当たりコスト	199.212				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦地域学校づくり準備協議会を発足し、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、新しい学校づくりに向けたあらゆる事項について調整を図る。また、新加悦小学校開校に向けての施設整備やスクールバスの購入等を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		【学校再編に係る諸経費】			記念品等			63		
・校章、校歌制作者への記念品、開校式・閉校式開催経費			消耗品費			64				
・各校閉校に際しての廃棄物処理・備品運搬経費 他			役員費・委託料			3,203				
【学校再編に係る3小学校交流事業】			燃料費			1				
再編後の不安等を防ぎ、児童がスムーズに学校生活が送れるように、再編前に交流事業を延べ8回実施した。(児童の学校間移動に際してのマイクロバス借上げ)			自動車借上料			162				
【新加悦小学校校旗制作】			備品購入費			653				
新加悦小学校の開校にあたり、加悦地域学校づくり準備協議会で決定した新たな校章デザインに基づき校旗を制作した。(㈱淀徳商店)			修繕料			1,857				
【加悦小学校教育施設等整備工事他】			監理委託料			216				
再編拠点校となる加悦小学校の施設整備…児童昇降ロブツケース取替、給食配膳室改修、プレハブ更衣室新設、体育館ステージ文字幕取替、その他各所修繕(㈱上山工務店)			工事請負費			9,934				
【スクールバス購入事業】			役員費(リサイクル、保険料、手数料)			510				
加悦地域学校づくり準備協議会(通学路安全部会)において学校再編により遠距離通学となる児童への通学手段として、スクールバス4台を購入した。(㈱丸中モーター商会)			自動車購入費			28,380				
			自動車重量税			15				
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	15,356				
			国支出金			10,110				
			府支出金			10,292				
			地方債			9,300				
			その他特財							
			特定財源名称	へき地児童生徒援助費等補助金			10,110			
			きょうと地域連携交付金			10,292				
		合併特例債			9,300					
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.9/0	0.9/0	/	/	/	
	概算人件費…②			6,737	6,737					
総事業費(①+②)…③		0		51,795	9,757	0	0			
			総事業費(R2~R4)			9,757				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!	-93%	-100%	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					R1にて大規模事業が完了したため	再編事業完了のため			
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		学校再編達成率	%	0	100	100	/	100		
	指標で表せない成果・効果			/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		加悦地域学校づくり準備協議会の開催	回	/	110/100	/	/	100		
		単位あたりコスト…③/実績								
		スクールバス購入	台	/	4/4	/	/	4		
単位あたりコスト…③/実績										
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校再編に向けて、地域代表、PTA代表、学校長等からなる協議会を設置し、協議会が主体となり学校再編に向けた協議を行ってきた。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後さらに少子化が進んでいくことが予測される中、この先を見据えたときに学習面・生活面・学校運営等、様々な教育的観点から学校再編については優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他の先行事例を参考にしながら、加悦地域ならではの学校づくりを進めることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	協議会での協議・調整結果に基づく見込みにより適切に行ってきた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の先行事例を参考にし、十分な協議を行った。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年4月の新加悦小学校の開校に向けて、加悦地域学校づくり準備協議会を設立し、活動スケジュールに従って、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	地域コミュニティの核として、いずれも140年以上の歴史を誇った各学校を閉校し、その歴史と伝統を受け継ぎ新加悦小学校を開校した。 各地域では閉校を惜しむ声があり、町主催の閉校式と合わせて、地元実行委員会主催の閉校記念式典(惜別の会)を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため止む無く中止となった。各学校の歩みをまとめた閉校記念誌を作成することで、多くの地域住民の心の中にいつもまでも愛し続け、新たに開校した加悦小学校への愛着と地域理解を深めていただくため、令和2年度には各地域が主体となって作成する3小学校の閉校記念誌作成に対する経費助成を行う。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校再編事業(加悦)		(コード) 1002010205	担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R1新規	○		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	令和元(2019)	終了予定年度	令和2(2020)		関連計画等	学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】			
	根拠法令等						与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他()					類型	建設・整備型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】」及び「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の3小学校(加悦小学校、与謝小学校及び桑飼小学校)を令和2年度に再編統合し、児童のより良い教育環境を整備する。								
	対象	加悦地域の小学校の児童		対象数	260	(単位)	人	単当たりコスト	0.892	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他() (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦地域学校づくり準備協議会を発足し、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、新しい学校づくりに向けたあらゆる事項について調整を図る。また、新加悦小学校開校に向けての施設整備やスクールバスの購入等を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		学校再編に係る諸経費				消耗品費		8		
・交流事業、備品整理等に係る消耗品費				印刷製本費		32				
・新加悦小学校封筒印刷				庁用器具費		192				
・図書室備品整備(椅子24脚)										
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	232				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/0	/	/	/			
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0	232	0	0	0			
	総事業費(R2~R4)			0						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					R1事業完了				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		学校再編達成率	%	0	100	/	/	100		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		新加悦小学校備品整備	%	0	100	/	/	100		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校再編に向けて、地域代表、PTA代表、学校長等からなる協議会を設置し、協議会が主体となり学校再編に向けた協議を行ってきた。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後さらに少子化が進んでいくことが予測される中、この先を見据えたときに学習面・生活面・学校運営等、様々な教育的観点から学校再編については優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他の先行事例を参考にしながら、加悦地域ならではの学校づくりを進めることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	協議会での協議・調整結果に基づく見込みにより適切に行ってきた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の先行事例を参考にし、十分な協議を行った。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年4月の新加悦小学校の開校に向けて、加悦地域学校づくり準備協議会を設立し、活動スケジュールに従って、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	地域コミュニティの核として、いずれも140年以上の歴史を誇った各学校を閉校し、その歴史と伝統を受け継ぎ新加悦小学校を開校した。 町主催の閉校式を計画していたが、コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小しての開催となった。学校の歩みをまとめた閉校記念誌を作成することで、多くの地域住民の心の中にいつもまでも愛し続け、新たに開校した加悦小学校への愛着と地域理解を深めていただくため、令和2年度には地域が主体となって作成する加悦小学校閉校記念誌作成に対する経費助成を行う。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校再編事業(与謝)		(コード)	1002010205		担当課	学校教育課		作成責任者	西原 誠		
	歳出費目	款	教育費		項	小学校費		目	学校管理費		事業	小学校管理運営事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名						
	開始年度	令和元(2019)		終了予定年度	令和2(2020)		関連計画等	学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】					
	根拠法令等							与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他()						類型	建設・整備型					
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】」及び「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の3小学校(加悦小学校、与謝小学校及び桑飼小学校)を令和2年度に再編統合し、児童のより良い教育環境を整備する。											
	対象	加悦地域の小学校の児童				対象数	260 (単位) 人		単当たりコスト	4.369			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他() (委託先・実施主体等)											
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦地域学校づくり準備協議会を発足し、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、新しい学校づくりに向けたあらゆる事項について調整を図る。また、新加悦小学校開校に向けての施設整備やスクールバスの購入等を行う。											
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
		学校再編に係る諸経費・備品移動等に係る消耗品費						消耗品費		53			
執行の状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4				
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	53							
			国支出金										
			府支出金										
			地方債										
			その他特財										
		特定財源名称											
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	0/0.61		/	/	/	/			
		概算人件費…②			1,083								
	総事業費(①+②)…③			0	1,136		0	0	0	0			
			総事業費(R2~R4)			0							
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				#DIV/0!		-100%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						R1事業完了						
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標					
		学校再編達成率	%	0	100	/	/	100					
		指標で表せない成果・効果		/	/	/	/						
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標					
		新加悦小学校への備品移動	%	0	100	/	/	100					
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/						
単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/								
単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校再編に向けて、地域代表、PTA代表、学校長等からなる協議会を設置し、協議会が主体となり学校再編に向けた協議を行ってきた。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後さらに少子化が進んでいくことが予測される中、この先を見据えたときに学習面・生活面・学校運営等、様々な教育的観点から学校再編については優先度が高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってきた。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他の先行事例を参考にしながら、加悦地域ならではの学校づくりを進めることができた。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	協議会での協議・調整結果に基づく見込みにより適切に行ってきた。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の先行事例を参考にし、十分な協議を行った。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年4月の新加悦小学校の開校に向けて、加悦地域学校づくり準備協議会を設立し、活動スケジュールに従って、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	地域コミュニティの核として、いずれも140年以上の歴史を誇った各学校を閉校し、その歴史と伝統を受け継ぎ新加悦小学校を開校した。 地域では閉校を惜しむ声があり、町主催の閉校式と合わせて、地元実行委員会主催の閉校記念式典（惜別の会）を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため止む無く中止となった。学校の歩みをまとめた閉校記念誌を作成することで、多くの地域住民の心の中にいつもまでも愛し続け、新たに開校した加悦小学校への愛着と地域理解を深めていただくため、令和2年度には地域が主体となって作成する小学校閉校記念誌作成に対する経費助成を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校再編事業(桑飼)		(コード)	1002010205	担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠	
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	令和元(2019)	終了予定年度	令和2(2020)	関連計画等	学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】 与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他()							類型	建設・整備型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿、何を どんな状態にし たいのか。)	「学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改定版】」及び「与謝野町立小学校(加悦地域)再編計画」に基づき、加悦地域の3小学校(加悦小学校、与謝小学校及び桑飼小学校)を令和2年度に再編統合し、児童のより良い教育環境を整備する。								
	対象	加悦地域の小学校の児童	対象数	260	(単位)	人	単当たりコスト	0.227		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他() (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	加悦地域学校づくり準備協議会を発足し、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、新しい学校づくりに向けたあらゆる事項について調整を図る。また、新加悦小学校開校に向けての施設整備やスクールバスの購入等を行う。								
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		学校再編に係る諸経費 ・備品移動等に係る消耗品費			消耗品費			59		
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	59				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0/0	/	/	/			
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		0	59	0	0	0			
	総事業費(R2~R4)			0						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率			#DIV/0!	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				R1事業完了					
業績 指標	事業目的達成 のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		学校再編達成率	%	0	100	/	/	100		
	指標で表せない 成果・効果			/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見 込	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		新加悦小学校への備品移動	%	0	100	/	/	100		
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単当たりコスト…③/実績			/	/	/	/				
	単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校再編に向けて、地域代表、PTA代表、学校長等からなる協議会を設置し、協議会が主体となり学校再編に向けた協議を行ってきた。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後さらに少子化が進んでいくことが予測される中、この先を見据えたときに学習面・生活面・学校運営等、様々な教育的観点から学校再編については優先度が高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってき
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってき
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	協議会運営については、ゼロ予算で行ってきたが、協議結果を実践する上で、ソフト面、ハード面ともに多額の予算を要したが、有利な財源を確保し、見積入札による業者間の競争を行ってき
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他の先行事例を参考にしながら、加悦地域ならではの学校づくりを進めることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	協議会での協議・調整結果に基づく見込みにより適切に行ってきた。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の先行事例を参考にし、十分な協議を行った。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和2年4月の新加悦小学校の開校に向けて、加悦地域学校づくり準備協議会を設立し、活動スケジュールに従って、学校名、校章、校歌、スクールバスの運行と通学路の安全対策、PTA運営、教育課程、再編前からの児童の交流など、多岐にわたって協議を進めることで関係者の合意形成が図られた。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	地域コミュニティの核として、いずれも140年以上の歴史を誇った各学校を閉校し、その歴史と伝統を受け継ぎ新加悦小学校を開校した。 地域では閉校を惜しむ声があり、町主催の閉校式と合わせて、地元実行委員会主催の閉校記念式典（惜別の会）を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため止む無く中止となった。学校の歩みをまとめた閉校記念誌を作成することで、多くの地域住民の心の中にいつもまでも愛し続け、新たに開校した加悦小学校への愛着と地域理解を深めていただくため、令和2年度には地域が主体となって作成する小学校閉校記念誌作成に対する経費助成を行う。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校施設整備事業 (コード) 1002010301		担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業 小学校施設整備事業	R1新規			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備		施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等			
		根拠法令等	文部科学省学校施設整備指針						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型	建設・整備型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	普通教室・特別教室等へ空調設備を設置、トイレの洋式化、加悦地域小学校の再編拠点校となる加悦小学校の施設整備及び廃校予定校用地整理(不動産登記)を行い教育環境の改善を図る。 空調設備等改修工事に係る設計委託料・監理委託料・工事請負費については、設計業務の年度内完了が見込めないため、平成31年度へ繰越(433,994千円)							
	対象	7小学校児童(加、桑、岩、石、三、市、山)	対象数	956 (単位)	人	単当たりコスト	435.559		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 取組実績欄に記載							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	桑飼小学校用地に係る所有権移転登記業務 9筆(個人8、法人1) 加悦小学校バリアフリー改修工事(階段・便所手すり設置、児童昇降口・渡り廊下スロープ設置、保健室シャワー設備設置) 便所改修工事 2校(加悦小、石川小) 便所の洋式化 空調設備等改修工事 6校(加悦小、岩滝小、石川小、三河内小、市場小、山田小)							
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		【桑飼小学校用地に係る登記業務】			手数料			11	
		加悦地域認定こども園整備に係る小学校用地(個人登記地)の町への所有権移転登記 9筆(個人8、法人1) …(一社)京都公共囓託登記司法書士協会			登記委託料			484	
					通行料			22	
		【加悦小学校バリアフリー改修工事】			設計監理委託料			297	
		要支援児童入学(R2.4)に係る学校施設のバリアフリー改修 …(株)三野工務店、一級建築士事務所 浪江建築事務所			工事請負費			3,085	
【小学校便所改修工事】			監理委託料			821			
加悦小学校 …(株)三野工務店、一級建築士事務所 浪江建築事務所			工事請負費			37,957			
石川小学校 …(株)上田電気商会、一級建築士事務所 浪江建築事務所									
【小学校空調設備等改修工事】※繰越事業			設計委託料			7,209			
6小学校の空調設備の新設・更新 …(株)山田電気商会、(株)山添電気、(株)橋本電気商会、キタイ設計(株)京都支社、(株)日匠設計			監理委託料			6,798			
			工事請負費			357,464			
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,671	11,990	10,179			
			国支出金		52,981	10,767			
			府支出金	364		431			
			地方債	2,000	306,500	21,300			
			その他特財						
			特定財源名称	公立学校施設整備補助金		52,981	10,767		
			きょうと地域連携交付金			431			
			国土強靱化債、合併特例債	306,500		21,300			
			職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/	0.3/0	0.3/0	/	/
				概算人件費…②		2,246	2,246		
		総事業費(①+②)…③		6,035	416,394	10,046	0	0	
			総事業費(R2~R4)			10,046			
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				6762%	-98%	-100%	#DIV/0!
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)							
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/	/	
					/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果		学校施設の改修整備を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		登記業務完了率		筆	0/9	9/9	/	/	9
		単位あたりコスト…③/実績							
		工事完成率		校	0/9	9/9	/	/	9
		単位あたりコスト…③/実績							
			/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育環境の改善という観点から、必要性は十分にあり、優先度も高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	最適で有効な工法での施工方法を検討しコスト削減を行っている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な限り有利な財源を確保のうえ、入札による業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善・向上され、生徒の安心・安全・快適な学校生活が確保できると共に、施設の長寿命化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、老朽化が著しく、また設備等の古いものから順次整備することとしており、生徒の教育環境の改善・向上に資するものである。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	設計業者や建設課職員等の専門職のノウハウを活かし、設計に反映している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安心・安全及び教育環境の改善・向上を図ることができ有効である。学校で一日の大半を過ごす児童の安全を確保するとともに、災害時における地域の避難所としての役割を果たす学校施設の整備は必須である。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	国の指針により令和2年度中の学校施設長寿命化計画の策定が求められており、令和3年度以降は、この計画に基づいた整備を進めたいと考える。学校施設の老朽化は深刻な状況にあるため、大幅な支出の削減は困難であるが、有利な財源を確保のうえ、可能な限り予算縮減に努めたい。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		自校給食管理運営事業 (コード) 1002010401		担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋																																																																																																																			
歳出費目		款 教育費	項 保健体育費	目 学校給食費	事業 自校給食管理運営事業	R1新規	-																																																																																																																			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名																																																																																																																					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備		施策名																																																																																																																					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等																																																																																																																				
		根拠法令等	学校給食法																																																																																																																							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				類型	一般型																																																																																																																			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童の健やかな発達に向けた教育内容の充実を図る。																																																																																																																								
	対象	岩滝小学校児童及び教職員	対象数	300 (単位)	人	単当たりコスト	108.533																																																																																																																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)																																																																																																																								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	児童に栄養バランスの取れた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る。 給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健やかな発達に寄与される。また事故もなく学校給食の提供を行った。 昨年度と同様に安心安全な給食提供を行う。																																																																																																																								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)																																																																																																																			
		岩滝小学校で給食を提供するため、給食材料の購入、調理等のためのボイラー燃料等、ガス水道料、消耗品の購入、厨房器具の修繕			需用費 消耗品費、燃料費	1,295																																																																																																																				
					需用費 光熱水費、修繕料	1,642																																																																																																																				
					需用費 賄材料費	13,510																																																																																																																				
		スライサー刃研ぎ、包丁研ぎ、フードスライサー点検			役務費 その他手数料	52																																																																																																																				
		給排水・衛生設備保守管理委託、給食室衛生管理委託			委託料 給排水・衛生設備保守管理委託料	124																																																																																																																				
			委託料 給食室衛生管理委託料	104																																																																																																																						
冷蔵庫、底平深皿、配ぜん台の購入			備品購入費 その他備品	894																																																																																																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H30</th> <th>H30繰越</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">事業費…①</td> <td>事業費…①</td> <td>19,368</td> <td></td> <td>17,621</td> <td>18,364</td> <td>18,364</td> <td>18,364</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>4,245</td> <td>0</td> <td>4,241</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>15,123</td> <td></td> <td>13,380</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定財源名称</td> <td>給食費実費徴収金</td> <td></td> <td></td> <td>13,380</td> <td>歳入費目(項)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>雑入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員人件費</td> <td>従事職員数(正職/正職以外)</td> <td>5</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>概算人件費…②</td> <td>14,939</td> <td></td> <td>14,939</td> <td>14,939</td> <td>14,939</td> <td>14,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(①+②)…③</td> <td>34,307</td> <td></td> <td>32,560</td> <td>33,303</td> <td>33,303</td> <td>33,303</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">総事業費(R2~R4)</td> <td>99,909</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費のうごき</td> <td>事業費…①の前年度増減率</td> <td></td> <td></td> <td>-9%</td> <td>4%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td colspan="7">上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	事業費…①	事業費…①	19,368		17,621	18,364	18,364	18,364	財源内訳	一般財源	4,245	0	4,241				国支出金							府支出金							地方債							その他特財	15,123		13,380				特定財源名称	給食費実費徴収金			13,380	歳入費目(項)							雑入			職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	5		5	5	5	5	概算人件費…②	14,939		14,939	14,939	14,939	14,939	総事業費(①+②)…③		34,307		32,560	33,303	33,303	33,303					総事業費(R2~R4)				99,909	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-9%	4%	0%	0%	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)							
区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4																																																																																																																			
事業費…①	事業費…①	19,368		17,621	18,364	18,364	18,364																																																																																																																			
	財源内訳	一般財源	4,245	0	4,241																																																																																																																					
		国支出金																																																																																																																								
		府支出金																																																																																																																								
		地方債																																																																																																																								
		その他特財	15,123		13,380																																																																																																																					
	特定財源名称	給食費実費徴収金			13,380	歳入費目(項)																																																																																																																				
						雑入																																																																																																																				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	5		5	5	5	5																																																																																																																		
		概算人件費…②	14,939		14,939	14,939	14,939	14,939																																																																																																																		
総事業費(①+②)…③		34,307		32,560	33,303	33,303	33,303																																																																																																																			
				総事業費(R2~R4)				99,909																																																																																																																		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-9%	4%	0%	0%																																																																																																																			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)																																																																																																																									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																																																		
		学校給食費の徴収	%	/	100.00	100.00	100.00	100.00																																																																																																																		
		残菜量の削減	kg	/	300	270	240	210																																																																																																																		
	指標で表せない成果・効果	栄養バランスの取れた食事を提供するのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。																																																																																																																								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																																																		
		安心安全な学校給食の提供を行う	回数/食数	/	190/60,000	190/60,000	190/60,000	190/60,000																																																																																																																		
		単位あたりコスト…③/実績																																																																																																																								
		アレルギーに対応した代替食の実施	人数	/	15	15	15	15																																																																																																																		
		単位あたりコスト…③/実績																																																																																																																								
	地元食材を利用した郷土料理の実施	回数	/	20	20	20	20																																																																																																																			
単位あたりコスト…③/実績																																																																																																																										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童生徒の健やかな心身の発達に寄与している。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	調理業務を民間委託している自治体が近隣市町にある。公営、民営に関わらず自校給食からセンター給食へ移行する方針を進める必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	2005年の「食育基本法」の制定により、食育に力をいれている。また、現在では共働き家庭や貧困家庭等のすべての子供たちのセーフティネットとして学校給食は、発展、定着している。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	保護者からの負担で、食材費を購入しているが、7、8年保護者負担額に変わりが無い。食材費が高騰する場合には、保護者負担の増も検討する必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	まず優先すべきは、衛生管理の徹底と地元食材を優先的に調達することであるため、コスト比較については、優先順位が低い。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	衛生管理を徹底する必要がある、調理に係る物品等のコスト削減をする事が出来ない。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	残菜量を毎日計測して管理している。また、食習慣の改善を目的に、給食指導を行っており、健やかな心身の発達に寄与している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	学校給食において、その都度、『アレルギー代替食』を用意し、また近年家庭の食卓に上ることが少なくなった郷土料理を地元食材を利用して提供している。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	『食中毒防止』に関する参考資料、『食物アレルギー』に対応する参考資料を用いて研鑽を行っている。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心安全な学校給食の提供はもちろんの事、児童生徒への栄養バランスの取れた食事を提供することにより、成長に貢献した。また近年は困窮世帯の児童生徒が約7人に1人の中で、そういった子に対してのセーフティネットとして学校給食は不可欠であり、今後も継続していく必要がある。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	施設の老朽化及び今後の少子化を見据えて、新センター設立時には単独調理場方式から共同調理場方式へ移行を行いたい。保護者に対しては、共同調理方式への移行等町の方針を説明のうえアンケートを実施したが、移行に対する不安等様々な意見があるため、今後も丁寧な説明を続ける必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(加悦)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人																																																																																																				
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-																																																																																																			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名																																																																																																							
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名																																																																																																							
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等																																																																																																							
		根拠法令等																																																																																																												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型																																																																																																				
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。																																																																																																												
	対象	加悦小学校				対象数	136	(単位)	人	単当たりコスト	29.000																																																																																																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)																																																																																																												
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。																																																																																																												
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)																																																																																																			
		情報教育の実施								使・賃(リース料)	3,730																																																																																																			
										需用費(消耗品)	139																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">区分</th> <th>H30</th> <th>H30繰越</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費…①</td> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td>3,892</td> <td>0</td> <td>3,869</td> <td>2,436</td> <td>139</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源名称</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>従事職員数(正職/正職以外)</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> <td>0.01/0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概算人件費…②</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(①+②)…③</td> <td>3,967</td> <td>3,944</td> <td>2,511</td> <td>214</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td colspan="3">総事業費(R2~R4)</td> <td>2,939</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費のうごき</td> <td colspan="2">事業費…①の前年度増減率</td> <td></td> <td></td> <td>-1%</td> <td>-37%</td> <td>-94%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>上期でリースが終了するため。</td> <td>リースが終了するため。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,892	0	3,869	2,436	139	139	国支出金							府支出金							地方債							その他特財							特定財源名称							職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0		概算人件費…②	75	75	75	75	75	総事業費(①+②)…③		3,967	3,944	2,511	214	214						総事業費(R2~R4)			2,939	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-1%	-37%	-94%	0%	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					上期でリースが終了するため。	リースが終了するため。	
区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4																																																																																																						
事業費…①	財源内訳	一般財源	3,892	0	3,869	2,436	139	139																																																																																																						
		国支出金																																																																																																												
		府支出金																																																																																																												
		地方債																																																																																																												
		その他特財																																																																																																												
		特定財源名称																																																																																																												
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0																																																																																																							
	概算人件費…②	75	75	75	75	75																																																																																																								
総事業費(①+②)…③		3,967	3,944	2,511	214	214																																																																																																								
					総事業費(R2~R4)			2,939																																																																																																						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-1%	-37%	-94%	0%																																																																																																						
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					上期でリースが終了するため。	リースが終了するため。																																																																																																							
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																																						
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	2,856/2,856	5,460/5,460	5,460/5,460	5,460																																																																																																						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標																																																																																																						
		PC教室授業回数	回	/	126/126	126/126	126/126	126回																																																																																																						
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/																																																																																																							
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/																																																																																																							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(与謝)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	与謝小学校				対象数	66	(単位)	人	単当たりコスト	46.333	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施								使・賃(リース料)	2,923	
										需用費(消耗品)	60	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,988	0	2,983	0	0	0			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財								歳入費目(項)	
		特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0	0.01/0	/	/	/				
		概算人件費…②		75	75							
	総事業費(①+②)…③			3,063	3,058	0	0	0				
			総事業費(R2~R4)			0						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				0%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						R2.3.31で閉校となったため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,386/1,386	/	/	1,386				
	指標で表せない 成果・効果											
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/	/	126回				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校再編により加悦小学校へ統合する。 PC教室の機器については、加悦小学校へ移管のうえ、必要台数をリースし授業に活用していく。	
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(桑飼)			(コード) 1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。									
	対象	桑飼小学校			対象数	58	(単位)	人	単当たりコスト	52.707	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		情報教育の実施						使・賃(リース料)	2,923		
								需用費(消耗品)	59		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	2,993	0	2,982	0	0	0		
			国支出金								
			府支出金								
			地方債								
			その他特財						歳入費目(項)		
		特定財源 名称									
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0	0.01/0		/	/	/		
		概算人件費…②		75	75						
	総事業費(①+②)…③			3,068	3,057		0	0	0		
					総事業費(R2~R4)		0				
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				0%		-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						R2.3.31で閉校したため。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,218/1,218		/	/	1,218		
	指標で表せない 成果・効果										
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
		PC教室授業回数	回	/	126/126		/	/	126回		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/		/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/		/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/		/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校再編により加悦小学校へ統合する。 PC教室の機器については、加悦小学校へ移管のうえ、必要台数をリースし授業に活用していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(岩滝)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	岩滝小学校			対象数	268	(単位)	人	単当たりコスト	15.694		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)	3,841		
									需用費(消耗品)	290		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①			4,102		4,131	4,072	4,072	4,072			
	財源内訳	一般財源		4,102	0	4,131						
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財						歳入費目(項)				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②		75		75	75	75	75			
	総事業費(①+②)…③			4,177		4,206	4,147	4,147	4,147			
			総事業費(R2~R4)			12,441						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				1%	-1%	0%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)											
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	5,628/5,628	5,628/5,628	5,628/5,628	5,628			
					/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果											
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				PC教室授業回数	回	/	252/252	252/252	252/252	252回		
				単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
				単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(石川)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	石川小学校			対象数	98	(単位)	人	単当たりコスト	33.316		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)	3,100		
							需用費(消耗品)	90				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	3,199	0	3,190						
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財									
		特定財源名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0		0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②	75		75		75	75	75			
	総事業費(①+②)…③		3,274		3,265		1,982	165	165			
						総事業費(R2~R4)		2,312				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%		-40%		-95%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					上期でリースが終了するため。		リースが終了するため。				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	2,058/2,058	2,058/2,058	2,058/2,058	2,058				
	指標で表せない成果・効果			/	/	/	/					
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		PC教室授業回数	回	/	126/126	126/126	126/126	126回				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/						

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(三河内)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	三河内小学校			対象数	83	(単位)	人	単当たりコスト	45.771		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)	3,616		
									需用費(消耗品)	108		
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
事業費…①		財源内訳	一般財源	3,892	0	3,724	2,155	110	110			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財									
		特定財源名称										
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0				
		概算人件費…②	75	75	75	75	75					
総事業費(①+②)…③			3,967	3,799	2,230	185	185					
	総事業費(R2~R4)			2,600								
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-4%	-42%	-95%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					上期でリースが終了するため。	リースが終了するため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,743/1,743	1,743/1,743	1,743/1,743	1,743				
	指標で表せない成果・効果											
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		PC教室授業回数	回	/	126/126	126/126	126/126	126回				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内容</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(市場)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	市場小学校			対象数	150	(単位)	人	単当たりコスト	26.507		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)	3,755		
									需用費(消耗品)	146		
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
事業費…①		財源内訳	一般財源	3,931	0	3,901	2,349	150	150			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財									
		特定財源 名称										
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…②		75	75	75	75	75	75			
総事業費(①+②)…③			4,006	3,976	2,424	225	225					
			総事業費(R2~R4)		2,874							
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				-1%	-40%	-94%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					上期でリースが終了するため。	リースが終了するため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	3,150/3,150	3,150/3,150	3,150/3,150	3,150			
					/	/	/	/				
			指標で表せない 成果・効果									
			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			PC教室授業回数	回	/	126/126	126/126	126/126	126回			
			活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/				
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/					
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校情報教育推進事業(山田)			(コード)	1002020101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇公人		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業	R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。										
	対象	山田小学校			対象数	97	(単位)	人	単当たりコスト	4.093		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	ICT機器を整備し、授業に活用することで情報教育を推進する。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		情報教育の実施							使・賃(リース料)			
									需用費(消耗品)	322		
執行の状況	区分				H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①				3,359		322	268	268	268		
	財源内訳	一般財源			3,359	0	322					
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財						歳入費目(項)				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0	0.01/0		
		概算人件費…②			75		75	75	75	75		
	総事業費(①+②)…③				3,434		397	343	343	343		
				総事業費(R2~R4)			1,029					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率						-90%	-17%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						リースが終了したため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
			情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	2,037/2,037	2,037/2,037	2,037/2,037	2,037			
					/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果											
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
				PC教室授業回数	回	/	126/126	126/126	126/126	126回		
				単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
				単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ ICTを利活用した授業の実施は小学校学習指導要領で定められている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 今後急速に高まるICT教育に必要不可欠なものであり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 文科省の指針や他市町の状況を鑑みながら、必要最低限の台数・スペックの機器を活用している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 必要最小限の台数、スペックの機器を導入するようしており、オーバースペックにならないよう、工夫している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>国のGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備を検討する必要がある。</p> <p>PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。</p> <p>また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内容</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	
	予算への反映【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業 (コード) 10020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業 R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	建設・整備型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	理科に関する教育を実施するための設備の整備等を行い、理科教育の振興を図る。								
	対象	与謝野町立小学校			対象数	8 (単位)	校	単当たりコスト	153.625	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	H31年度予算と各学校からの要望に基づき、施設等の整備を実施し、理科教育設備の整備率の向上と理科教育の振興を図る。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		理科教材消耗品購入				需用費・消耗品費		94		
理科教材備品購入				備品購入費・教材費		386				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費①	財源内訳	一般財源	1,022		480	215	215	215	
			国支出金	592	0	287				
			府支出金	430		193				
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称	理科教育設備整備費補助金			193			
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0		
		概算人件費②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)③		1,022		1,229	964	964	964		
				総事業費(R2~R4)		2,892				
事業費のうごき	事業費①の前年度増減率				-53%	-55%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				購入備品の減	消耗品費を各学校配当予算としたことによる減				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			理科教材備品の整備率	%	82/100	74/100	80/100	82/100	100	
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果									
			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		備品購入額	千円	862/898	386/400	215/215	/		
		単位あたりコスト③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	小学校は令和2年度から新学習指導要領となり、整備する品目にも変更が出ており、新たに購入整備する必要がある。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新学習指導要領に沿った教育環境を整える上で、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助金を活用し整備を行っておりコスト抑制につながっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	備品を扱う業者が少なく、また市場価格に大きな差がない。指定された備品でなければ補助対象とならないものもあることから比較しづらい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	見積入札を行い、業者間の競争を行っている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	整備率は把握し、壊れた備品は廃棄するなど、教材の整理整頓に努めている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、重点的に整備すべきものや教育現場に必要なものを取捨選択し購入している。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	加悦地域小学校の再編に伴う備品の異動により、使用可能なものは他校で活用している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	実験器具等の備品・消耗品を購入し、理科教育設備の整備を行った。令和元年度と平成30年度では整備率が減となったが、これは、閉校となる2校が元年度内に備品の整理を行い廃棄したことによるもの。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき、順次教育備品を整備し、充実した教育環境を整える為に継続して実施することが求められている。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内)【行革担当課記入】	所見	
	二次評価(外部)【行革担当課記入】	所見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業 (コード) 10020202			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業 R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	建設・整備型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	算数教育を実施するための設備の整備等を行い、算数教育の振興を図る。								
	対象	与謝野町立小学校			対象数	8 (単位)	校	単当たりコスト	118.250	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	H31年度予算と各学校からの要望に基づき、施設等の整備を実施し、算数教育設備の整備率の向上と算数教育の振興を図る。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		算数教材消耗品購入				需用費・消耗品費		76		
算数教材備品購入				備品購入費・教材費		121				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	213	0	137				
			国支出金	143		60				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称	算数設備整備費補助金			60			
		職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	/		0.1/0	0.1/0	0.1/0	0.1/0	
		概算人件費…②			749	749	749	749		
	総事業費(①+②)…③		356		946	749	749	749		
			総事業費(R2~R4)			2,247				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-45%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				購入備品の減	交付要綱改正により補助基準額が変更(減)になったため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			算数教材備品の整備率	%	86/100	85/100	196/100	100/100	100	
			指標で表せない成果・効果		/	/	/	/		
			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			備品購入額	千円	288/303	121/130	0/0	/		
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
活動実績(アウトプット)実績/当初見込		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	授業で使用する教材を整備するための必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校設置者が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新学習指導要領に沿った教育環境を整える上で、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助金を活用し整備を行っておりコスト抑制につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	備品を扱う業者が少なく、また市場価格に大きな差がない。指定された備品でなければ補助対象とならないものもあることから比較しづらい。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	見積入札を行い、業者間の競争を行っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	整備率は把握し、壊れた備品は廃棄するなど、教材の整理整頓に努めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	限られた予算の中で、重点的に整備すべきものや教育現場に必要なものを取捨選択し購入している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	加悦地域小学校の再編に伴う備品の異動により、使用可能なものは他校で活用している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教材器具等の備品・消耗品を整備し、算数教育設備の整備を行い、算数備品の充足を図った。令和元年度と平成30年度では整備率が減となったが、これは、廃棄備品と購入備品との価格の差によるもの。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき、順次教育備品を整備し、充実した教育環境を整える為に継続して実施することが求められている。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校要・準要保護児童援助事業 (コード) 10020203			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業	R1新規
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等				
		根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	義務型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。(援助の種類は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護認定者の援助費は生活保護費から支給されているが、修学旅行費は援助対象外のため、就学援助制度により援助している。国庫補助対象】								
	対象	支給実児童数	対象数	204	(単位)	人	単当たりコスト	75.667		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①保護者は、4月末までに申請書を提出した。(認定の場合は認定日が4月1日となる。) ②教育委員会は、世帯の所得状況等を基に認定・不認定の決定を行い5月中に通知した。 ③認定した世帯の保護者に対し、7月、9月、1月、3月の4回援助費を支給した。 ※保護者は、4月末を過ぎてからでも随時申請書を提出することは可能だが、認定日は学校が受け付けた日となる。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		援助費の支給			扶助費			13,565		
給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給(年4回)										
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	15,230	0	13,535				
			国支出金	0		30				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称	要保護児童生徒援助費補助金			30				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.25/0	0.25/0	0.25/0	0.25/0		
		概算人件費…②			1,871	1,871	1,871	1,871		
	総事業費(①+②)…③		15,230		15,436	14,871	14,871	14,871		
				総事業費(R2~R4)			44,613			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-11%	-4%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果	事業目的では「援助を行うことで、教育の機会を均等に与える」としているが、具体的に何を以って成果実績とするか難しい。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		支給実児童数/町立小学校在籍児童数(5月1日)に	人	214/212	204/201	/196	/196	/196		
対する見込数(21%)		単位あたりコスト…③/実績								
町立小学校在籍児童数に対する認定率(年度末)		%	21.53%	21.86%	21%	21%	21%			
	単位あたりコスト…③/実績									
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 国の要綱、町の規則に基づき実施している事業であり、民間事業者では実施できない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 経済的な理由により就学困難な児童の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 経済的な理由により就学困難な児童の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じである。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－ 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業であり、コスト削減は困難である。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 何をもちて成果実績とするか難しい
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 就学困難なご家庭に対して、安心して児童が就学できるよう援助を行った。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－ 就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う事業であるため、外部資源の活用を検討はできない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	適正に認定事務を行い、必要な援助を行ったことで、経済的に困難と認められる保護者の経済的負担が減り、教育の機会を均等に与えることができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	要保護、準要保護家庭への支援として、必要な事業であり今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業 (コード) 10020203			担当課	学校教育課	作成責任者	由利 景子			
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業	R1新規	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	義務型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	根拠法令等に準じ、教育の機会均等の趣旨にのっとり、障がいのある児童の保護者等の経済的負担を軽減する。									
	対象	特別支援学級へ就学する児童			対象数	30	(単位)	人	単当たりコスト	25.833	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	要保護・準要保護に認定された児童の保護者を除く、特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について、一部支給する。(学用品費・新入学用品費・修学旅行費・給食費ほか)									
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		【特別支援教育就学奨励費の支給】 給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給(年3回)				扶助費			401		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	509		401	606	606	606		
			国支出金	273	0	204					
			府支出金	236		197					
			地方債								
			その他特財								
			特定財源名称	特別支援教育就学奨励費補助金			197				
		歳入費目(項)	国庫補助金								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)			0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
		概算人件費…②			374	374	374	374			
総事業費(①+②)…③		509		775	980	980	980				
			総事業費(R2~R4)			2,940					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-21%	51%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)										
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
				/		/	/	/	/		
				/		/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果			要保護・準要保護に認定された児童の保護者を除く、特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込			指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	認定件数			件	18/31	14/30	/30	/30	30		
	単当たりコスト…③/実績										
一人当たり平均支援額			千円	28/27	29/27	/27	/27	27			
単当たりコスト…③/実績											
			/	/	/	/	/				
単当たりコスト…③/実績											

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	法律に基づく事業である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障がいのある児童の保護者等の経済的負担を軽減するための事業であり優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	支給対象者の認定基準、支給額は国の要綱に基づいているため、変更等を行う余地がない。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	就学に必要な経費の一部を支給する制度であるため、成果実績等の指標では表せない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	障害のある児童の保護者に対して、安心して児童が就学できるよう援助を行った。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	－	法律に基づく事業である。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	認定件数が下回ったが、一人当たりの平均支給額は予定どおりの額となった。保護者の経済的負担が減り、障害のある児童が安心して就学することができた。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	特別支援学級に通級する児童の保護者の経済的負担を軽減するため必要な事業であり今後も継続して実施する必要がある。一定制度の周知はできているが、今後の様々な広報媒体を活用し、事業の周知に努める必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	もうすぐ1年生体験入学推進事業 (コード) 1002020401			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名			
	開始年度	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
		根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	新入学予定の幼児が小学校への体験入学を行うことで、「小1ギャップ」を解消し、入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにする。								
	対象	新入学予定の幼児			対象数	134 (単位)	人	単当たりコスト	5.328	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	新入学予定の幼児を対象とした小学校体験入学を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績						経費科目(節・細節)	R1決算(千円)	
		球根等の植付体験、給食、清掃、集団下校、授業等の体験に係る費用						需用費(消耗品費)	340	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	340	0	340	200	200	200	
			国支出金	170		170				
			府支出金	170		170				
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称	もうすぐ1年生体験入学推進事業補助金			170			
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0		
		概算人件費…②	374	374	374	374	374			
	総事業費(①+②)…③		714	714	574	574	574			
	総事業費(R2~R4)			1,722						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%	-41%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				府補助制度の変更により事業内容を縮小					
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		体験入学参加幼児	人	/	134/134	134/134	134/134	134		
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		小学校体験入学(8校×3回)	回	/	24/24	18/18	18/18	18		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	29.8				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	入学前幼児の就学に対する不安感を和らげ、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行するための事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	実際に入学する学校で実施しないと効果がない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国的に小1ギャップは重要な教育課題であり、優先度は高い。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	費用は花の苗や折り紙等体験授業の実施に必要な消耗品であり、府から1/2が補助されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	入学校以外では実施できないので比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	毎年実施している事業なので、利用できるものは翌年度にも使用するなど府の補助事業であってもコスト削減に努めている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各小学校から実施報告を受けているので実績は適切に把握しており、事業内容の検討も実施している。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	各小学校で計画的に実施しており、実施後の調査では、授業に集中できている等一定の効果が報告されている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業内容から外部資源の活用は困難。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	府の補助基準である年間3回以上については、各学校で実施できている。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	小1ギャップは学校生活への不適応・不安・不登校につながるため、本事業の意義は大きい。引続き事業を実施することとするが、令和2年度から府の補助制度が変更されるので対応が必要である。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○子どもたちの小1プロブレムの解消に向け、早くから小学校を知ることができる当該事業は、入学後の学校生活を楽しく過ごす上でも重要である。 ○保育園・こども園等と小学校間、保育士・教員間の積極的な交流を促し、事業費縮小となっても、より効果的な事業となるよう創意工夫されたい。
二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	所 見	
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校学力診断・学校満足度調査等事業 (コード) 1002020403			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学力アップに向けての課題を把握すること。また、安定した学校・学級経営を行うために学校満足度調査を行い不登校・いじめ防止等に取り組む。								
	対象	小学校の全児童			対象数	956 (単位)	人	単当たりコスト	1.629	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	小学校全児童を対象に学校満足度調査を年に2回、学力診断テストを2教科実施する。また、学校満足度調査の結果を活用するために、教職員研修を実施することで安定した学校づくりにむけて取り組む。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		学校満足度調査、学力診断テスト(標準学力検査)の実施			需用費(消耗品費)			1,557		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,582	0	1,557				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0	0	0	0	0	
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(①+②)…③		1,582	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557		
	総事業費(R2~R4)				4,671					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			-2%	0%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標で表せない成果・効果 学校満足度調査・学力診断テストは、その結果を児童や学級運営にいかすもので成果を数値として表すことが困難。								
		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		学校満足度調査の実施回数	回	/	2/2	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績			778.5					
		学力診断テストの実施回数	回	/	1/1	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			1,557.0							
		/	/	/	/					
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学力課題と学級課題がどこにあるのか把握しないと、それぞれを向上させることは望めない。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 児童に直接関わることであるため学校以外では実施困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 学力向上と学校経営については、学校にとっては大きな課題であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 本事業の実施によって各種課題を確認することができ、早期の対応・解決に向けた取り組みを行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト比較は困難。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△ 学校満足度調査については、実施機関が特定されるためコスト削減は困難であるが、その調査結果に基づき分析し指導にいかしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○ それぞれの結果については、分析しその後の指導にいかしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 予定どおりに実施し、その結果は、指導に生かされている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 学校満足度調査は、与謝野町独自の取り組みとして実施している事業である。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	すぐに成果を数値として表すことは困難であるが、本事業を行うことで、それぞれの課題を把握することができ、状況にあわせた取組みが実施できるため、その効果は大である。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領の導入もあり、今後も継続して学力診断を行い、学校ごとに学力状況を分析し授業に反映する必要がある。また、学校満足度調査についても、Q-U活用推進委員会をより活発化し、学校間や職員間での情報共有を行い、心理検査の有効活用を図りたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○Q-U結果を活かした学校づくり、学級経営改善に取り組まれており、学級生活満足群の数値は全国平均値と比較すると高くなっているが、経年比較ではあまり成果が表れていないように見える。引き続き調査・研究、分析をされ、より効果的な活用につなげられたい。</p> <p>○また、Q-U結果を活かした学校づくり、学級経営の改善と学力向上との相関関係についても調査・研究、分析をされ、生徒にとっての良質な教育環境整備、維持・確保に資する事業として引き続き実施されたい。</p> <p>○なお、成果を数値で表すことが難しいことは理解できるものの、調査結果は数値で表されるものであり検討の余地はあると考える。</p>
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">所 見</p>
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 次年度廃止/休止 <input type="checkbox"/> 5年以内に廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育関係補助事業 (コード) 1002020404			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	小学校教育活動(修学旅行、交通安全教育(ヘルメット購入)、芸術鑑賞、校外活動、生徒会活動、与謝野町小学生陸上記録会)を実施することで、児童の学力の定着と向上、心豊かな学校生活の形成に寄与することを目的とする。								
	対象	小学校児童	対象数	956	(単位)	人	単当たりコスト	3.036		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	小学校教育活動の実施に要する費用を補助することで、保護者の負担を軽減する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績			経費科目(節・細節)			R1決算(千円)		
		修学旅行補助金、芸術鑑賞費補助金、校外活動費補助金、与謝野町小学生陸上記録会補助金、ヘルメット購入補助金の交付			負担金、補助金及び交付金・補助金			1,779		
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
事業費…①		財源内訳	一般財源	1,698	0	1,779				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財					歳入費目(項)		
		特定財源 名称								
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	/	0.15/0		0.15/0	0.15/0	0.15/0		
		概算人件費…②		1,123		1,123	1,123	1,123		
総事業費(①+②)…③			1,698	2,902		2,953	2,953	2,953		
	総事業費(R2~R4)				8,859					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率		5%		3%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)									
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		修学旅行	回	/	8/8	6/6	6/6	6		
		芸術鑑賞	回	/	8/8	6/6	6/6	6		
	指標で表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
		修学旅行補助金交付回数	件	/	8/8	6/6	6/6	6		
		単当たりコスト…③/実績			967.3					
		芸術鑑賞費補助金交付回数	件	/	8/8	6/6	6/6	6		
		単当たりコスト…③/実績			362.8					
	与謝野町小学生陸上記録会補助金交付回数	件	/	1/1	1/1	1/1	1			
単当たりコスト…③/実績			2,902.0							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	様々な家庭事情のある児童が多くなっておりニーズは高い。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	保護者への支援となるので自治体以外では実施できない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全ての児童が平等に教育活動が受けられるようにするため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助は最低限であり、他市町と比較しても高額であるということはないため、妥当であると考えます。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町と比較しても妥当な金額となっている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員でできることは実施して費用の削減を図っている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本補助制度があることにより全児童が参加できていることから有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	各学校で同様に取り組むことで、町内同一の支援が出来ている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業の内容から外部資源の活用は困難である。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	家庭状況による不参加がなく、適切な回数、校外活動等の学校教育活動が実施できている。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校教育活動に際しての保護者負担を軽減することを目的とする補助事業である。家庭事情による縛りのない、平均的で均一的な学校教育活動の実施は義務教育の前提であり、引続き本補助事業を実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(加悦) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。								
対象		加悦小学校の児童			対象数	136 (単位)	人	単当たりコスト	8.059	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学の実施 ・教材の整備								
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
			教師用の指導書・教科書の購入			需用費(消耗品費)		721		
			社会見学に伴うバスの借上料			使用料(自動車借上料)		150		
			教材や図書の購入			備品購入費(教材・図書)		213		
			外部指導者に対する謝礼			報償費(講師等謝礼)		12		
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①		1,225		1,096	3,754	1,100	1,100		
	財源内訳	一般財源	1,225	0	1,096					
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
	特定財源名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
			概算人件費…②		0	0	0	0	0	
総事業費(①+②)…③		1,225		1,096	3,754	1,100	1,100			
				総事業費(R2~R4)				5,954		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-11%	243%	-71%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため	指導書購入が不要となるため			
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			社会見学の実施	校	/	1/1	1/1	1/1	1	
			単位あたりコスト…③/実績			1,096.0				
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(与謝) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名						
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型			
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各小学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、地元の方に協力いただき体験活動を行うことで地域についての理解を深めることを目的とする。									
対象		与謝小学校の児童			対象数	66 (単位) 人	単当たりコスト	5.439			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学、地域体験の実施 ・教材の整備									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
			教師用の指導書・教科書などの購入			需用費(消耗・印刷製本など)		318			
			社会見学・地域体験(田植え)に伴う費用			役務費(手数料) 3 使用料(土地賃借料) 20					
			教材や図書の購入			備品購入費(教材・図書)		18			
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①		537		359	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	537	0	359						
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財						歳入費目(項)			
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②		0	0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③		537		359	0	0	0				
		総事業費(R2~R4)			0						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-33%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				図書の購入費を抑制したため。	R2.3.31で閉校したため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			社会見学・地域体験の実施	校	/	1/1	/	/			
			単位あたりコスト…③/実績			359.0					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 地域体験では地元の方に協力していただき田植え体験等を実施している。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学や地域体験では、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり必須事業である。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年3月31日で廃校となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(桑飼) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各小学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、地元の方に協力いただき体験活動を行うことで地域についての理解を深めることを目的とする。								
対象		桑飼小学校の児童		対象数	58 (単位) 人	単当たりコスト	6.655			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学、地域体験の実施 ・教材の整備								
基礎情報	R1取組実績		経費科目(節・細節)		R1決算(千円)					
	教師用の指導書・教科書などの購入		需用費(消耗・印刷製本など)		298					
	社会見学・地域体験(田植え)に伴う費用		役員費(手数料) 使用料(土地賃借料)		1 20					
	教材や図書の購入		備品購入費(教材・図書)		62					
	外部指導者に対する謝礼		報償費(講師等謝礼)		5					
	取組実績と経費内訳(R1実績)									
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			715		386	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		715	0	386				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財					歳入費目(項)			
	特定財源名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②	0	0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③			715	386	0	0	0			
		総事業費(R2~R4)	0							
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-46%	-100%	#DIV/0!	#DIV/0!			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)		図書などの購入費を抑制したため。	R2.3.31で閉校したため。					
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			社会見学・地域体験の実施	校	/	1/1	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績			386.0					
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績								
				/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	地域体験では地元の方に協力していただき田植え体験等を実施している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	社会見学や地域体験では、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり必須事業である。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年3月31日で廃校となる。		
庁内及び外部による評価	所 見		
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】		
二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	方針区分	内 容	
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教育振興費一般経費(岩滝)		(コード)	100202505	担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等						
	根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	各学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。										
	対象	岩滝小学校の児童			対象数	268	(単位)	人	単当たりコスト	7.112		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	・社会見学の実施 ・教材の整備										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)				R1決算(千円)		
		教師用の指導書・教科書の購入				需用費(消耗品費など)				1,179		
社会見学に伴う費用				使用料(自動車借上料) 役務費(手数料)				216 11				
教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)				500				
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,860	0	1,906	3,675	2,000	2,000			
			国支出金									
			府支出金									
			地方債									
			その他特財								歳入費目(項)	
		特定財源 名称										
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0			
		概算人件費…②	0	0	0	0	0	0	0			
	総事業費(①+②)…③			1,860	1,906	3,675	2,000	2,000				
			総事業費(R2~R4)				7,675					
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率				2%	93%	-46%	0%				
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため	指導書購入が減となるため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
				/	/	/	/					
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標				
		社会見学の実施	校	/	1/1	1/1	1/1	1				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
		1,906.0		/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
1,906.0		/	/	/	/							
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/							
1,906.0		/	/	/	/							

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(石川) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。								
対象		石川小学校の児童		対象数	98 (単位)	人	単当たりコスト	9.143		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学の実施 ・教材の整備								
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
			教師用の指導書・教科書の購入			需用費(消耗品費)		553		
			社会見学に伴う費用(ガイド料)			役務費(手数料)		1		
			教材や図書の購入			備品購入費(教材・図書)		332		
			外部指導者に対する謝礼			報償費(講師等謝礼)		10		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			943		896	2,086	1,000	1,000	
	財源内訳	一般財源		943	0	896				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		0/0		0/0	0/0	0/0	0/0	
		概算人件費…②		0		0	0	0	0	
	総事業費(①+②)…③			943		896	2,086	1,000	1,000	
			総事業費(R2~R4)			4,086				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-5%	133%	-52%	0%	
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため	指導書購入が不要となるため		
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			社会見学の実施	校	/	1/1	1/1	1/1	1	
			単当たりコスト…③/実績			896.0				
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(三河内) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名						
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型			
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。									
対象		三河内小学校の児童			対象数	83 (単位) 人	単当たりコスト	7.916			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		教材の整備									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績			経費科目(節・細節)		R1決算(千円)			
			教師用の指導書・教科書の購入			需用費(消耗品費)		519			
			教材や図書の購入			備品購入費(教材・図書)		128			
			外部指導者に対する謝礼			報償費(講師等謝礼)		10			
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①		717		657	1,851	850	850			
	財源内訳	一般財源	717	0	657						
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財						歳入費目(項)			
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②		0	0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③		717		657	1,851	850	850				
		総事業費(R2~R4)			3,551						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-8%	182%	-54%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため		指導書購入が減となるため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
				校	/	/	/	/			
			単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものであるので必要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－ 具体的な活動実勢を設定することが困難なため「－」としている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(市場) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄			
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-			
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等					
		根拠法令等									
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型			
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各学校で使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。									
対象		市場小学校の児童			対象数	150 (単位)	人	単当たりコスト	9,273		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)									
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学の実施 ・教材の整備									
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
			教師用の指導書・教科書の購入				需用費(消耗品費)		831		
			社会見学に伴う費用				使用料(自動車借上料)		110		
							役務費(手数料)		21		
			教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)		429		
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①		1,272		1,391	2,709	1,400	1,400			
	財源内訳	一般財源	1,272	0	1,391						
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財							歳入費目(項)		
	特定財源名称										
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0		
			概算人件費…②		0	0	0	0	0		
総事業費(①+②)…③		1,272		1,391	2,709	1,400	1,400				
				総事業費(R2~R4)		5,509					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				9%	95%	-48%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため	指導書購入が不要となるため			
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
					/	/	/	/			
					/	/	/	/			
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標		
			社会見学の実施	校	/	1/1	1/1	1/1	1		
			単当たりコスト…③/実績			1,391.0					
					/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績									
				/	/	/	/				
		単当たりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費(山田) (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費	R1新規	-		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)	関連計画等				
		根拠法令等				関連計画等				
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		各学校で使用使用する教材等を購入することで教育環境を充実させる。また、社会見学により、その施設と自分達の生活との関わりについて学ぶとともに、公共交通機関の乗り方・マナーを学び規律ある集団行動のできる力を養うを目的とする。								
対象		山田小学校の児童			対象数	97 (単位) 人	単当たりコスト	7.412		
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		・社会見学の実施 ・教材の整備								
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
			教師用の指導書・教科書の購入				需用費(消耗品費など)		482	
			社会見学に伴うバスの借上料				使用料(自動車借上料)		0	
			教材や図書の購入				備品購入費(教材・図書)		227	
			外部指導者に対する謝礼				報償費(講師等謝礼)		10	
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①		789		719	2,256	1,000	1,000		
	財源内訳	一般財源	789	0	719					
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財							歳入費目(項)	
	特定財源名称									
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
			概算人件費…②	0	0	0	0	0	0	
総事業費(①+②)…③			789	719	2,256	1,000	1,000			
			総事業費(R2~R4)						4,256	
事業費のうごき		事業費…①の前年度増減率		-9%	214%	-56%	0%			
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)			教科書改訂に伴い指導書を購入する必要があるため	指導書購入が不要となるため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
			社会見学の実施	校	/	1/1	1/1	1/1	1	
			単当たりコスト…③/実績			719.0				
				/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績								
				/	/	/	/			
		単当たりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 学校と調整しながら、その都度、必要となる教材等を整備している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 教材等の整備であり民間では困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 教科書も改訂されるので指導書等の整備も必須である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 指導書等の教材はコストが高くなるが、指導に直接影響するものである所以需要最低限な部分を購入している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 指導書や教科書は定価で購入することになるのでコスト比較はできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 高額となる指導書については、可能な限り学校内で共通利用するなど数量を調整している。また、社会見学は日程を早く決定し、できる限り町バスを利用することとしている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 社会見学は、学年によって養育目的を定めて計画的に実施できている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 外国語教育・プログラミング教育など新たな指導内容がでてきており、先を見据えた教材を選定している。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	達成状況を数値として表すことは困難であるが、児童の学力向上にも直結する事業であり、今後も継続することが必須となる。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材を整備していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		小学校教育振興費一般経費 学校教育課 (コード) 100202505			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口義雄		
歳出費目		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育振興費一般経費 R1新規 -	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
		根拠法令等								
事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	一般型	
事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)		教員の指導力向上と各種取組の実施により教育環境を充実させる。								
対象		小学校の児童			対象数	956 (単位)	人	単当たりコスト	1.088	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)		府の委託事業を活用し、各学校が自校の課題解決するための取り組みや、土曜日を活用して保護者や地域の方も一緒に取り組む教育活動を実施する。								
基礎情報	取組実績と経費内訳 (R1実績)		R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
			土曜活用事業・学力向上システム開発校事業の実施				報償費(講師等謝礼)	30		
							需用費(消耗品費・印刷製本費)	237		
							備品購入費(図書費等)など	24		
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4		
	事業費…①		642		291	450	450	450		
	財源内訳	一般財源	406	0	41					
		国支出金								
		府支出金	236		250					
		地方債								
		その他特財								
	特定財源名称	学力向上システム開発校委託金			194	委託金				
		土曜教育実践研究事業委託金			56	委託金				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)	0.1/0	0.1/0		0.1/0	0.1/0	0.1/0		
	概算人件費…②	749		749	749	749	749			
総事業費(①+②)…③		1,391		1,040	1,199	1,199	1,199			
		総事業費(R2~R4)				3,597				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-55%	55%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				社会科副読本は3年に1度の作成のため減	プログラミング教材を購入するため				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教員の指導力向上と教材の整備等を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		学力向上システム開発校事業の実施		校	/	1/1	1/1	1/1	1	
		単当たりコスト…③/実績				1,040.0				
		土曜教育実践研究事業の実施		校	/	8/8	6/6	6/6	6	
		単当たりコスト…③/実績				130.0				
				/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 各学校の課題に対する事業実施である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○ 授業に係ることであり民間では実施困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○ 各学校の課題等に取り組んでいる事業であるため優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○ 府の委託事業により実施し町負担は少額である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○ 府の制度を活用することが出来ている。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○ 成果発表を実施し他校にも共有している。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	－ 具体的な成果目標を設定することが困難なため「－」としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○ 年間計画を立てて実施している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○ 各種研修にも参加し指導の方法等を研究している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果については、数値で表すことは困難ではあるが、各種取組みを行うことで、各学校の課題に対する取り込みが実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	令和2年度から新学習指導要領に基づく学習も始まるため、新たな教材も整備する等の対応が必要となってくる。	
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校維持管理事業(加悦)			(コード)	10030102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R1新規		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									類型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。										
	対象	加悦中学校生徒、教職員				対象数	193	(単位)	名	単当たりコスト	21.710	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を実施し、学校施設の維持管理を行う。										
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)		R1決算(千円)	
		教育施設の修繕							需用費・修繕料		129	
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①			267		129	30	100	100			
	財源内訳	一般財源		267	0	129						
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財							歳入費目(項)			
	職員人件費	特定財源名称										
		従事職員数(正職/正職以外)		/		0.2/1	0.2/1	0.2/1	0.2/1	0.2/1		
	概算人件費…②					4,061	4,061	4,061	4,061			
総事業費(①+②)…③			267		4,190	4,091	4,161	4,161				
総事業費(R2~R4)						12,413						
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率					-52%	-77%	233%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					修繕減少のため	精査による減	棚取り付け修繕予定				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
					/	/	/	/				
					/	/	/	/				
	指標で表せない成果・効果		学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
					/	/	/	/				
		単位あたりコスト…③/実績										
				/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績										
				/	/	/	/					
		単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことかあ、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	加悦中学校からの修繕要望は少ないが、経常経費の削減に努めていく必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校維持管理事業(江陽)		(コード)	10030102	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也			
歳出費目		款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理運営事業	R1新規		
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名						
		開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等						
		根拠法令等										
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								類型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何を どんな状態にし たいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。										
	対 象	江陽中学校生徒、教職員			対象数	288	(単位)	名	単当たりコスト	17.319		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)										
	事業概要 (やり方、手順、手 段、手法)	必要な修繕を実施し、学校施設の維持管理を行う。										
	取組実績と 経費内訳 (R1実績)	R1取組実績							経費科目(節・細節)	R1決算(千円)		
		教育施設の修繕							需用費・修繕料	927		
執行の 状況	区 分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4			
	事業費…①			977		927	200	200	200			
	財源内訳	一般財源		977	0	927						
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財						歳入費目(項)				
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/		0.2/1	0.2/1	0.2/1	0.2/1			
		概算人件費…②				4,061	4,061	4,061	4,061			
	総事業費(①+②)…③			977		4,988	4,261	4,261	4,261			
			総事業費(R2~R4)			12,783						
事業費の うごき	事業費…①の前年度増減率					-5%	-7%	0%	0%			
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)						精査によるもの					
業績 指標	事業目的達成の ための成果指標 (アウトカム) 実績/当初目標		指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
					/	/	/	/				
					/	/	/	/				
	指標で表せない 成果・効果		学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標			
						/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績				/	/	/	/					
				/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことかあ、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。 例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	中学校維持管理事業 学校教育課 (コード) 10030102			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業		R1新規		
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象	与謝野町立中学校生徒・教職員			対象数	481 (単位) 名	単当たりコスト	8.586		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を実施し、学校施設の維持管理を行う。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		教育施設の修繕				需用費・修繕料		69		
執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①			584		69	250	250	250	
	財源内訳	一般財源		584	0	69				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財					歳入費目(項)			
	職員人件費	従事職員数(正職/正職以外)		/	0.2/1		0.2/1	0.2/1	0.2/1	
		概算人件費…②				4,061	4,061	4,061	4,061	
	総事業費(①+②)…③			584		4,130	4,311	4,311	4,311	
					総事業費(R2~R4)					
					12,933					
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-88%	262%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)				修繕減少のため	修繕増加見込				
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の整備のために必要な修繕を実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	管理運営を民間事業者に委託すると経費がかさむことかあ、日常点検を教職員で実施。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒、教職員の安心安全のため、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	従来の施工方法や部材にとらわれず、取替交換が容易な部材を選択するなど、今後の修繕費用抑制につながるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同じ状況の修繕がないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図り効果的な修繕内容を選択することに努めたことでコスト抑制につながっている。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	毎年度学校からの要望をくみ取り、優先度を定めて修繕を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	建物全体に関わる案件については、対処的な修繕とならざるを得ない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小修繕がほとんどであるため先行事例は少ない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施している。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修等が必要である。 例年、多くの修繕要望があるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

令和2年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事務事業名		中学校教職員健康管理事業 (コード) 10030102			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
歳出費目		款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	事業	中学校管理運営事業		R1新規	-	
事業属性	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
		開始年度	平成18(2006)	終了予定年度		関連計画等				
		根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則							
		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。)	学校における保健管理及び、教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるとともに、学校における安全管理、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため教職員の健康の保持増進を図る。								
	対象	町立中学校に勤務する府費負担教職員			対象数	48 (単位) 人	単当たりコスト	13.021		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 一般財団法人 京都微生物研究所								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立小学校に勤務する府費負担教職員に対して健康診査等を実施する。								
	取組実績と経費内訳 (R1実績)	R1取組実績				経費科目(節・細節)		R1決算(千円)		
		・町立中学校教職員への集団健康診査の実施(1回)				委託料(教職員健康診断委託料)		245		
		・町立中学校教職員へのストレスチェックの実施(1回)								
		町立中学校養護教諭へのB型肝炎抗体検査				役務費(検査手数料)		6		
	執行の状況	区分			H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4
事業費…①			265	0	251	331	331	331		
財源内訳		一般財源		265	0	251				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		/	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	0.05/0	
		概算人件費…②				374	374	374	374	
総事業費(①+②)…③			265		625	705	705	705		
			総事業費(R2~R4)			2,115				
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				-5%	32%	0%	0%		
	上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					消費税の増を反映				
業績指標	事業目的達成のための成果指標 (アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
					/	/	/	/		
					/	/	/	/		
	指標で表せない成果・効果		教職員の健康管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
		集団健診実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績								
		B型肝炎検査実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績								
	ストレスチェック実施回数		回	/	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績								

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。			
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所 見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、職場として学校施設の安全管理、教育環境の充実を図るとともに、安定した学校運営を行い、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		